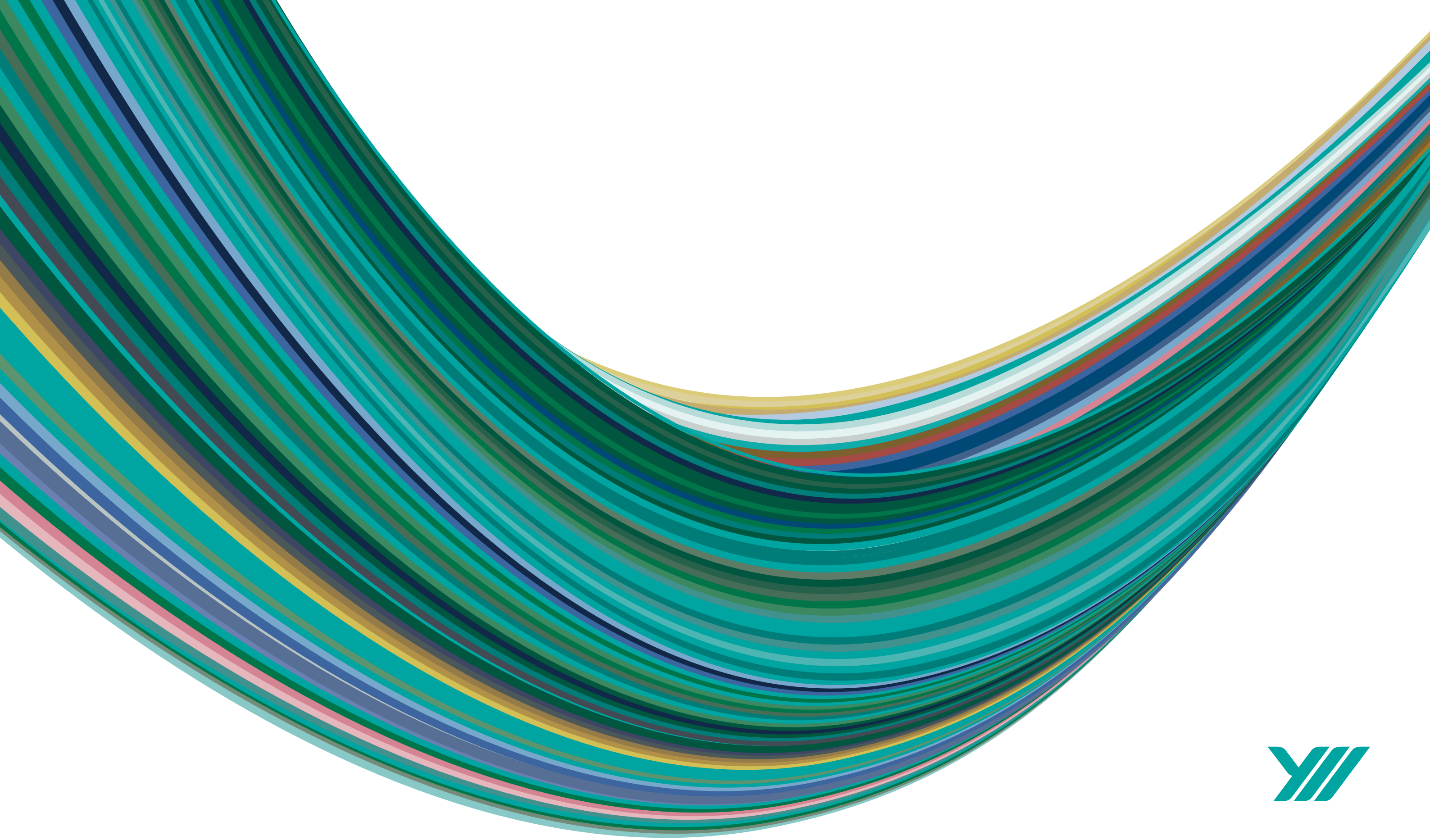




税理士法人 山田&パートナーズ
Corporate Profile 2026



Be an Ethical Growth Partner

善く生きる

倫理学の父と言われるソクラテスは生涯、
「人々との対話」の中でその意味を問い続けた。

私たちはどう善く生きられるだろう。

その答えを自らに問いつづける。

私たち山田&パートナーズは総合型税理士法人として
お客様の成長を支える健全なパートナーでありたい。

共に考えつづける。

Be an Ethical Growth Partner

総合型税理士法人山田&パートナーズ



ニュースレターご登録

会計・税務・財務の情報、
およびオンラインセミナーのご案内を
定期的に送らせていただいております。

<https://www.yamada-partners.jp/newsletter>



- 02 はじめに
- 04 Top Message
- 06 Overview
- 08 Our Results FY2025 (2025年の実績)
- 10 山田&パートナーズグループについて
- 12 Environmental, Social, and Governance
- 14 サービスに込めた私たちの思い
- 15 山田&パートナーズのサービス一覧
- 16 法人のお客様向けサービス
- 20 個人のお客様向けサービス
- 22 医療機関・公益法人向けサービス
- 24 海外に関連するサービス
- 28 海外ネットワークについて
- 30 サービスライン組織
- 31 ビジネス開発研修
- 32 Offices (事務所一覧)
- 34 Our History



税理士法人 山田＆パートナーズ
統括代表社員 税理士

三宅 茂久

1989年 山田＆パートナーズ入所。資産税部、医療事業部、国際部、
内部統制コンサルティング部を経て、2008年7月より現職。

当税理士法人では、専門力と人間力の両方が大切であると社内の多くのメンバーが唱え、風土として根付いています。会計・税務・財務の業務を提供させていただいている私たちにとって専門力の向上は必須ですが、同じくらいに人間力の向上が必要との価値観を持っています。

人間力とは、他人への思いやりや対人感受性を備え良い人間であろうとする考え方で、社内でも研修も行っています。このような人間力を高めることで、お客様の立場に立って物事を考え、お客様から信頼していただき、より良い業務提供ができると考えています。

「善く生きる」というソクラテスが残したとされる言葉をお借りして当法人のコマーシャルムービーを作成し、朝日テレビ系列の報道番組広告枠にて放映しています。良い人間であろうとする考え方に符合するこの言葉を用いて、動画にて私どもの大切にしている理念を表現しています。

今後、AIやITの技術がさらに進化する時代を迎え、人間に代わって機械が対応できることが増えてくる見込みです。そのこと自体は望ましいことと考えており、機械ができることは機械が対応し、人がすべき仕事を私たち専門家がしっかりと対応させていただくべきと考えています。そのため、人間力の向上は企業努力の一つと位置付けています。

私たちは、人間力と専門力の向上に努め、社員一人一人がお客様のことを理解しおもんばかり、真摯に対応する姿勢で業務に取り組んでまいります。そして、お客様から末永くお付き合いいただける組織であり続ける努力を継続してまいります。

Philosophy

基本理念

1

健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

2

社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

3

個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和を目指し、高い目標を掲げる個を尊重します。

高い倫理観を持ち、保ち続ける企業しかこの世の中では存続できない。利益だけを追いかける企業、社員のことを省みず会社の利益だけを求めるとか、自己の利だけを追い、社会や国、人類や地球など、外側に目を向けない企業は間違いなく存続できない。ところがこの「倫理観」なるもの、高く保持することが意外に難しい。少し気を緩めて「このくらいならいいか…」とハードルを下げると、そのハードルは更にズルズルと下がり倫理観が薄れ続けることになる。注意せねばならない。私たちの最も重要な経営理念「健全な価値観」は倫理観そのものである。故に我々はこの

経営理念を高く掲げ続け、実践し、保持し、守り続けなければならない。そしてこの倫理観のレベルを下げることも絶対にあってはならない。特に経営ポジションの上位者になればなるほど、倫理観を最重要と心得て、高めなければならない。繰り返す。我々のこの組織(会社)の存続が許されるには「高い倫理観」すなわち「健全な価値観」が最も重要な絶対条件である。故に我々の組織をリードする経営者において必要とする最も重要な資質こそが「倫理観」すなわち「健全な価値観」である。

創業者 山田 淳一郎 2013年12月に発信

Outline

法人概要

税理士法人 山田&パートナーズ

所在地：東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館8階

設立：1981年4月1日

人員数：1,084名(山田&パートナーズ海外拠点を含む) ※2025年10月1日現在

地方拠点	札幌事務所	新潟事務所	京都事務所	松山事務所
	盛岡事務所	金沢事務所	大阪事務所	福岡事務所
	仙台事務所	長野事務所	神戸事務所	南九州事務所
	北関東事務所	静岡事務所	広島事務所	鹿児島事務所
	横浜事務所	名古屋事務所	高松事務所	

海外拠点	シンガポール、上海、ハノイ、ホーチミン、ロサンゼルス、ニューヨーク、ホノルル、台北※
------	--

山田&パートナーズグループ	弁護士法人Y&P法律事務所
	山田&パートナーズアカウンティング株式会社
	山田&パートナーズコンサルティング株式会社
	山田&パートナーズアドバイザリー株式会社
	山田&パートナーズサステナビリティ株式会社
	Y&Pファミリービジネスコンサルティング株式会社
	Y&P社会保険労務士法人

統括代表社員	三宅 茂久
--------	-------

地方事務所長	河野 優星	小淵 直樹	中山 喬博	土井 健	馬瀬 洋二郎
	佐藤 友樹	齋木 航	宮島 寛明	池田 栄治	川崎 恭平
	半田 生穂	小山 健志	山本 亮太	太田 雄介	朝 大樹
	原田 洋	大牟田 祥	田中 匠	奥山 啓彦	

[主な前職の所属部署]

Adviser

顧問

顧問の一部紹介

永長 正士	人事院事務総局、財務省主税局総務課
川田 剛	国税庁長官官房国際業務室、仙台国税局
住澤 整	国税庁、財務省主税局
下山 宏	仙台国税局調査査察部、金沢国税局
渡邊 定義	東京国税局資産課税課、熊本国税局
加藤 千博	国税庁資産課税課、高松国税局
古川 敬明	大阪国税局課税総括課、徴収部
本田 光宏	国税庁国際調査査察部、東京国税局課税第二部
平本 倫朗	大阪国税局資産課税課、国税庁大阪派遣監督評価官室
磯部 剛	名古屋国税局課税第二部

数字の中にある、 成長を止めない理由。

1981年の創業以来、私たちは常に高みを目指してまいりました。

若手はのびのびと活躍し、ベテラン同士は鼓舞し合う。

国内外に拠点が広がった現在も、日々の学びを続けています。

その理由は、顧客の皆様の経済活動を守るために、

一人一人が最大限の自分であろうと努めているからです。

実績の数字は、私たちがお客様とともに考え、

寄り添い、伴走した数字でもあります。

数字の大きさではなく、数字一つ一つの中にある経験、

それが私たちの持つ力となって蓄積されています。

歴史を紡いできた組織だからこそ、変化する社会に対して柔軟に、

しなやかな強さで臨んでまいります。

Our Results FY2025.



法人顧問件数

2,867 件

決算や税務申告など会計・税務顧問に加え、継続的な顧問業務で経営戦略の実現に向けアドバイザリーサービスを提供。
うち、医療機関：213件



相続税申告件数

2,302 件

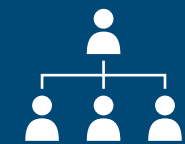
将来の二次相続を見据えた相続コンサルティングや国際相続にも対応し、資産税に強い税理士法人として多くの実績を保有。



確定申告件数
(所得税・贈与税)

3,841 件

総合型税理士法人として、各種お手続きの中で発生する個人の税負担に対する申告サービスを提供。



相続・事業承継コンサルティング件数

1,491 件

お客様ごとに異なる相続・事業承継に関するお悩みや希望を丁寧にヒアリングしながら、オーダーメイドで解決策をご提案。



組織再編
コンサルティング件数

282 件

合併・分割・株式交換・事業譲渡など様々な手法と、これまで蓄積した多数のノウハウをもとに最適なソリューションを提供。



M&A関連業務件数

191 件

後継者問題の解決策ともなるM&Aでは専門チームを編成し、売り手側・買い手側の双方にメリットがあるM&Aを提供。



国際関連業務件数

579 件

海外事業進出、クロスボーダーM&A、海外子会社の財務状況の把握、移転価格コンサルティングなど総合的なサポートを提供。



Yamada & Partners Group

会計・税務・財務・法務・労務の「総合型専門ファーム」

税理士法人山田&パートナーズ

- ・資産税コンサルティング
- ・相続税申告
- ・事業承継・資本政策コンサルティング
- ・組織再編コンサルティング
- ・M&Aコンサルティング
(税務・財務デューデリジエンス、企業価値算定等)
- ・設備投資減税コンサルティング
- ・税務顧問、財務顧問
- ・海外進出コンサルティング
- ・クロスボーダーM&Aコンサルティング
- ・海外子会社の調査および株式評価
- ・海外拠点の清算・撤退コンサルティング
- ・移転価格コンサルティング
- ・国際相続業務と海外財産承継コンサルティング
- ・医療機関・介護福祉施設コンサルティング
- ・公益法人設立コンサルティング

山田&パートナーズアカウンティング株式会社

- ・記帳代行
- ・経理業務改善コンサルティング
- ・会計システム導入支援
- ・給与・賞与計算
- ・年末調整
- ・就業規則等作成・改訂コンサルティング
- ・人事・評価制度設計
- ・労務デューデリジエンス
- ・労務に関する相談対応
- ・ITコンサルティングサービス
- ・バックオフィス業務改善コンサルティング
- ・社会保険手続(Y&P社会保険労務士法人)

山田&パートナーズアドバイザリー株式会社

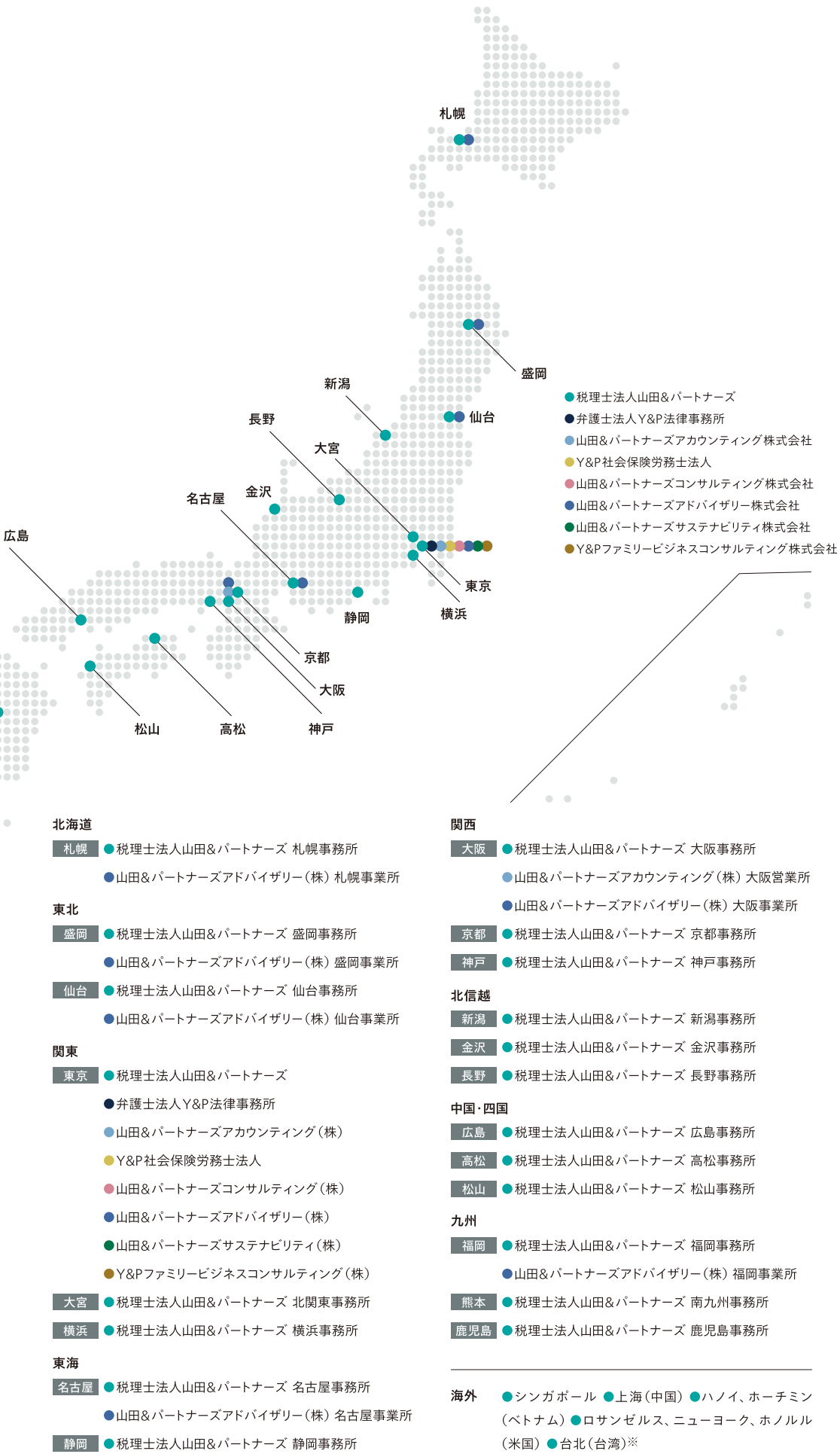
- ・M&A仲介・ファイナンシャルアドバイザリーサービス

Y&Pファミリービジネスコンサルティング株式会社

- ・ファミリーガバナンス構築支援
- ・ファミリー憲章の作成、ファミリー会議の開催サポート
- ・ファミリーオフィス設置・運営のサポート

弁護士法人Y&P法律事務所

- ・M&A、株式関連業務
- ・一般企業法務
- ・相続関連業務(国際相続含む)
- ・信託、事業承継関連業務



考え続ける、
山田＆パートナーズが
描く未来。

専門家として、また人として
より善くあろうと努める
私たち山田＆パートナーズは、
次世代に繋げる社会像を描いています。
未来における環境や生活のこと、
社会のあるべき姿、そして、
健全で調和の取れた組織であること。
多様な私たちを一つに繋げる
大切なコアバリューとして、
3つの要素を考慮した経営を行っています。



Environment
会計・税務・財務・法務・労務の
知見を活かした
サステナビリティ課題解決

GXリーグへの参画に続き、私たちは「山田＆パート
ナーズサステナビリティ株式会社」を設立し、企業が
直面するサステナビリティ課題の解決に取り組んで
います。
具体的には、①温室効果ガス排出量算定における内
部統制の構築支援、②サステナビリティ情報の開示
サポート、③カーボンニュートラル投資促進税制の
適用支援などの、実務に直結したソリューションを
提供します。
山田＆パートナーズグループが長年培ってきた会計・
税務・財務・法務・労務の専門知識を活かし、サステ
ナビリティ戦略の立案からリスクマネジメント、情報
開示まで包括的なコンサルティングを実施し、より
良い未来へお客様とともに歩み続けます。

Social
「人こそが私たちの宝」と捉えて

一人一人が専門家である私たちは「個が成長することで組
織も成長を続けられる」という考えのもと、従業員の声を聞
く経営に努めてきました。実務能力養成講座などの社内研修
制度、各部門における勉強会の実施など、学習制度の充実
化を図り、個人の成長意欲に応えています。
「アルムナイ制度」を創設
従業員のキャリアと多様性を尊重、支援する観点から新たに
アルムナイ制度を創設しました。退職後も組織との繋がりを
維持することで成長とネットワーキングの機会を提供し、さら

にカムバック採用も積極的に実施することで一人一人の柔軟
なキャリアパスを支援しています。また、専門職であることか
ら、性別や年代の壁のないフラットな組織づくりを目指してい
ます。平均年齢 30 代が活躍する中、女性の産休制度だけで
なく、男性の育休取得率も向上してきました。ベビーシッター
補助、時短勤務・在宅勤務、資格試験前の休暇、語学学習や
留学制度など、専門性と人間性の両面を伸ばせるような制度
を導入しています。

平均年齢	女性従業員比率	女性管理職比率	有給休暇取得率	新人研修 投下時間 (初年度1人当たり)
34.2 歳	40.0 %	19.0 %	66.9 %	165 時間

Governance
顧客を守るための、全方位からの取り組み

税の専門家として健全な価値観を崩さない。そのために、基
本理念の体現とともに、法令および社会的規範の遵守を記し
た『心と行動の規範』を実践しています。これは、お客様を守
り、いつまでも社会に求められる組織であるために、私たちの
あるべき姿を示した宣言書です。
「言行一致」の実践指針
未然にミスを防ぐために独自のチェックリストを作成し、品質
向上委員会を設置。お客様の健全な経営を支援するために、
ご提案内容に応じた審査会を実施することで、リスクを回避
しながら、最適なお提案をするための制度を構築しています。
また、税制改正の際には、社内のシンクタンクが情報収集と
分析を行い、社内および業界全体へのタイムリーな情報を迅
速に発信。年間10冊前後の書籍を上梓することで、自らの研
鑽とともに、広くたくさんの方に専門知識をご活用いただける
よう努めています。



サービスに込めた私たちの思い
誠実な視点を、より良い社会づくりへ活かす



山田 & パートナーズのサービス一覧

1

法人のお客様向けサービス

大小様々な企業の税務顧問やコンサルティング実績をもとに、高い専門性を持ったチームが、お客様を取り巻く経済環境を踏まえたあらゆるニーズにお応えし、企業の成長や発展のサポートをいたします。

事業承継コンサルティング	16
M&Aコンサルティング	17
企業組織再編コンサルティング	18
税務顧問	19

2

個人のお客様向けサービス

時代の先を的確に読みながら、お客様とともに考え、中長期にわたる安定的な資産の活用、維持そして承継のための方針を提言。お客様のニーズに合わせ、幅広いメニューのご提案と多角的なサポートをいたします。

資産税コンサルティング	20
相続税申告	21

3

医療機関・公益法人向けサービス

地域医療を支える社会の公器の側面がある、医療機関・介護福祉施設。その重要性を認識した上で、お客様との対話を大切にしながら、地域に存続し続けるためのコンサルティングをご提供します。

医療機関・介護福祉施設コンサルティング	22
公益法人設立コンサルティング	23

4

海外に関連するサービス

様々な規模の企業や個人の皆様への税務顧問の知見をもとに、日本と海外をトータルで両面からサポートできることも私たちの強みです。お客様の環境の変化に合わせたクロスボーダーなサービスをご用意しています。

海外進出	24
海外子会社の内部統制・リスクコンサルティング	24
クロスボーダーM&Aコンサルティング	25
グローバル組織再編コンサルティング	25
移転価格コンサルティング	26
国際相続業務と海外財産承継コンサルティング	27

1 法人のお客様向けサービス

事業承継コンサルティング

会社の経営を後継者に引き継ぐ事業承継は、「親族内承継」「従業員への承継（MBO、EBO）」「第三者への承継（M&A）」「株式公開（IPO）」などに分類されます。

お客様との面談を重ねることで問題点を明確にし、それに対応するための手法を比較検討。

会社に関わる全ての皆様が納得し、円滑に承継が行えるようにサポートします。

■ サービスの特長

丁寧なヒアリングによる現状把握

お客様との面談を重ねながら、親族関係、会社の現状、自社株の評価額などの現状を把握。事業承継を進める上での問題点を明確化します。

豊富な経験に基づく提案

ヒアリング結果をもとに、問題点に対する手法を比較検討。豊富なコンサルティング経験に基づき、最適な事業承継計画を提案します。

実行後まで続くサポート体制

会社の経営を圧迫することなく、スムーズに事業承継が行えるよう、計画実行をサポートします。税務申告など、実行後までフォローします。

■ サービスフロー

① 現状把握と整理

- お客様の事業承継に対するご要望の把握
- 親族関係や会社の現状など事実関係の把握
- 自社株の評価額の把握

② 事業承継計画の策定

- 株価対策の立案・検証
- 自社株の承継方法・承継コストの検討
- 事業承継税制の特例の要件検討
- 経営組織体制（組織再編等）の検討
- 株主整理等議決権・支配権の検討

③ 事業承継計画の実行支援

- スケジュール作成および進捗管理
- 自社株の移転の実行
- 税務申告などの実行後のフォロー

■ サービスメニュー

親族内承継		親族外承継		
人的承継	物的承継	MBO/EBO	M&A	IPO
●次世代の経営体制・組織体制の確立 ●後継者の選定・育成 ●人脈や経営ノウハウの引き継ぎ	●株価算定 ●事業承継計画の策定 ●自社株の移転の実行 ●事業承継税制の特例適用サポート	●資本構成に関するアドバイス ●合併などのサポート	●候補先の選定 ●アドバイザーサービス ●デューディリジェンス	●資本政策の立案 ●ガバナンス体制の整備 ●決算書や適時開示書類の作成

※事業承継税制の特例の適用にあたり新たに認定経営革新等支援機関の指導および助言等の要件が加わりました。

山田&パートナーズは、この認定経営革新等支援機関の指定を受けており、お客様の持続的な発展に向けた総合的な支援ができる体制を整えています。

M&Aコンサルティング

事業拡大や新規事業への参入手段としてだけでなく、後継者問題の解決策としても浸透しつつあるM&A。

私たちは、M&A専門チームを編成し、売り手側と買い手側の双方にメリットがあり、実施後ご満足いただけるM&Aを提供します。また、法務については、グループ法人である弁護士法人Y&P法律事務所の弁護士などがお客様の立場に立ってサポートします。

■ サービスの特長

M&A専門チームを編成、スピーディに対応

M&Aの専門チームを編成し、全国の売り手側・買い手側を集約。依頼をいただいたお客様に対して、スピーディに対応できる体制を整えています。

組織力を活かしたM&Aマッチング支援

山田&パートナーズは創業以来、上場・非上場問わず多くのお客様とお付き合いさせていただいてきました。その基盤を最大限活用し、最適なM&Aのマッチングを支援します。

グループ連携によるワンストップサービス

デューディリジェンスやバリュエーションのような部分サービスだけでなく、各種登記申請や提携弁護士による法務相談までワンストップでの提供が可能です。

■ サービスフロー

① ニーズ整理と企業選定

- ニーズ整理
- ヒアリング・対象企業の選定
- ストラクチャーの立案・構築

② 条件交渉から最終契約

- 初期調査
- 税務・財務デューディリジェンス（税務リスク・財務内容の調査）
- M&Aにおける企業価値評価、事業価値評価

③ 統合とその後のサポート

- クロージング手続支援
- 統合後の経営体制構築支援サービス
- 統合プラン実行支援

■ サービスメニュー

アドバイザーサービス	コンサルティングサービス
●ノンネームシートの作成 ●候補先の選定 ●企業概算書の作成 ●スケジュールの工程管理 ●基本合意契約書、最終契約書の書面作成支援	●デューディリジェンス ●バリュエーション ●統合後のプラン策定・実行 ●M&Aや組織再編のストラクチャーに関する税務検証 ●部門別B/S・P/L・事業計画等の財務関連資料の作成支援

※M&Aアドバイザーサービス（仲介・FA業務）は、山田&パートナーズアドバイザー株式会社にてご提供させていただきます。

1 法人のお客様向けサービス

企業組織再編コンサルティング

企業組織再編には、合併・会社分割・株式交換・事業譲渡など様々な手法があり、選択する手法によって企業への影響も大きく異なります。

山田＆パートナーズは、これまでに手掛けた数多くの案件から蓄積されたノウハウを活かし、企業の将来を見据えた最適な戦略を提案します。

■ サービスの特長

年間282件の関与実績

山田＆パートナーズには、過去の多くの案件関与から得られたノウハウが蓄積されています。お客様のニーズに合った、最適なソリューションの提供が可能です。

経営を見据えた総合的な対応

企業の経営を俯瞰して捉え、再編計画を進めていくアドバイザーサービス。そして、課題に対しての具体的なアプローチを提案するコンサルティングサービス。双方の専門家が連携して対応します。

専門性を駆使したトータルサポート

グループ各社と連携し、各種登記申請や、弁護士法人Y&P法律事務所の弁護士などによる法務相談までワンストップで提供。初期相談から実行後のフォローまで、トータルにサポートします。

■ サービスフロー

① ストラクチャー立案・構築

- グループ経営の効率化、税務会計を考慮した最適スキームの立案・構築
- 税務フェアネスオピニオン
- 国税庁照会サポート
- 各再編における論点整理、シミュレーション業務

② 実行支援

- 必要書類の作成サポート
- スケジュールの工程管理
- 各種契約書の税務論点レビュー

③ 税務会計処理・手続サポート

- 企業結合および事業分離会計に関わる会計仕訳提示
- 会計方針・会計処理の統一支援業務
- 再編特有の税務調整の提示
- 申告書・届出書作成アドバイス

■ サービスメニュー

アドバイザーサービス	コンサルティングサービス
●案件の進捗・スケジュール管理 ●プロジェクトチームの組成、連携窓口 ●ドキュメンテーションの作成支援など	●最適なグループ経営体制の立案・構築・検討・実行支援 ●M&A・事業承継に向けた組織再編の立案・実行支援 ●税務意見書の作成 ●交換比率の算定および算定書の作成 ●税務処理・会計処理の提示 ●各種シミュレーション ●必要資料の作成サポート

税務顧問

月次決算、監査、税務申告などの一般的な会計顧問や税務顧問業務はもちろんのこと、継続的な顧問業務を通じて、企業の経営戦略の実現や課題解決のためのアドバイザーサービスを提供。

経理業務、給与計算業務のアウトソーシングによるサポートが必要な場合は、グループ会社の山田＆パートナーズアカウンティング株式会社と連携して対応します。

税務・財務コンサルティング

- 総合支援
お客様の税務・財務上の課題に対する総合サポート。
 - 日々の業務における各種処理
 - 税務に関する相談
 - 税務調査対応
 - 質問・相談対応
- 制度改正対応/情報提供
最新の情報を用いて、的確な対応方針を検討・提案。
 - 税制改正など、改正情報の収集・蓄積
 - お客様向け社内セミナー

税務・会計に関する制度導入支援

- 上場(IPO)支援
会社の規模や戦略、成長のステージに対応した上場の方法を検討・報告し、上場までをトータルでサポート。上場申請および審査対応などの具体的な手法までを支援。
 - 財務および内部管理体制の実態把握
 - スケジュールの策定および体制構築のサポート
 - 上場準備作業に関する実行支援
- グループ通算制度導入サポート
企業グループを1つの単位とし、そこに法人税が課税されるグループ通算制度について、効果のシミュレーションを行いながら導入までを支援。
 - 事前準備のサポート
(事前届出、内部研修など)
 - 税計算の実行/レビュー
(トライアルのサポートを含む)
 - 申告書の作成/レビュー
 - 会計処理サポート(税効果会計)
- IFRS関連業務
会計分野における世界の共通基準であるIFRS(国際会計基準)について、専門スタッフが組織的に対応し、効率的なIFRS導入をサポート。
 - IFRSアカウンティング・マニュアルの作成サポート
 - IFRS財務諸表における多大なディスクロージャー部分の作成サポート
 - IFRS準拠財務諸表作成会社における税務申告書作成、税効果会計計算サポート
 - 子会社におけるアカウンティング・マニュアルに準拠した連結パッケージ作成サポート

2 個人のお客様向けサービス

資産税コンサルティング

財産に関するお悩みや課題はお客様ごとに異なるため、オーダーメイドでの対応が必要となります。
お客様の大切な財産を、より円滑に維持・管理および承継できるように、豊富な経験とノウハウを駆使し、
最適な方策をアドバイスします。また、毎年の所得税対策から将来の相続までを見据え、
不動産の取得・処分や有効活用の提案、不動産管理会社の設立・運営などをサポートします。

■ サービスの特長

年間約1,500件の 資産税コンサルティング実績

山田&パートナーズは資産税に強い税理士法人として多くのお客様や金融機関から評価を得ており、お客様が抱えるお悩みを解決するお手伝いをしています。

専門力を活かした 幅広いメニュー

豊富な経験に基づき、最適な対策の策定から実行支援まで、お客様のお悩みを解決するための幅広いメニューを揃えています。

グループ力を活かした ワンストップサービス

グループ法人である弁護士法人Y&P法律事務所と連携した法律業務サポートや、司法書士事務所と連携した登記業務サポートなど、幅広い支援が可能です。

■ サービスフロー（相続コンサルティングの例）

1 現状分析

- 相続コンサルティングに対するお客様の要望の把握
- 親族関係・財産の整理
- 財産の評価額および相続税額の試算
- 現状における問題点の整理

2 相続対策の策定

- 財産評価対策
- 納税財源の確保対策
- 財産の移転対策
- 遺産分割対策

3 相続対策の実行支援

- 対策の実行スケジュールの作成および進捗管理
- 対策の策定計画に基づいた実行サポート
- 税務申告など実行後のフォロー

■ サービスメニュー

資産税コンサルティング

- 財産評価
- 遺産分割対策
- 遺言作成に関わる税務サポート
- 生前における財産移転対策
- 二次相続を見据えた対策の立案

- 納税財源対策
- 資産管理会社の活用
- 物納・延納対策
- 税務調査対応

- 財団・社団の活用
- 信託の活用
- 不動産関連コンサルティング
- 親族・株主間譲渡コンサルティング



※資産税コンサルティングの詳細はこちらをご覧ください。

相続税申告

相続税申告は、お亡くなりになった方の財産に関する最後の手続です。
山田&パートナーズは、年間約2,300件の相続税申告実績と約40年にわたり培ってきた経験を活かし、
丁寧できめ細かな申告サービスを提供します。

■ サービスの特長

年間約2,300件の 相続税申告実績

山田&パートナーズは資産税に強い税理士法人として多くのお客様や金融機関から評価を得ており、相続税申告のお手伝いをする件数も年々増加しています。

二次相続を見据えた 相続後の対策コンサルティング

遺産分割の内容は、今回の相続だけでなく、将来の二次相続にも大きな影響を与えます。私たちは相続税申告にあたり、二次相続まで見据えたアドバイスや必要に応じて二次相続対策の提案・実行までサポートします。

国際相続対応

財産所在地国等の専門家と連携し、現地の税務・法務対応の日本窓口となってお客様をサポート。また、私たちの海外拠点がある国では、赴任の日本人が現地弁護士等と連携し、お客様をサポートします。

■ サービスフロー

1 初回面談

- スケジュールの説明
- 相続財産に関するヒアリング・論点整理
- 報酬の案内

2 中間報告

- 概算相続税額の報告
- 特例適用の検討
- 各相続人の納税方法の検討
- 二次相続を見据えた遺産分割案の検討

3 最終報告、申告・納付

- 遺産分割協議書の作成サポート
- 申告書の作成・提出
- 相続登記などの名義変更手続の案内
- 申告書提出後の税務調査の対応

■ サービスメニュー

財産の評価

- 経験・ノウハウに基づく評価額の検討・算定
- 税務調査を想定した財産の評価および名義財産の調査

遺産分割および納税コンサルティング

- 納税財源・二次相続を考慮に入れた遺産分割案の検討・提案
- 資産の売却・延納・物納の最適な選択方法のサポート

グループ連携対応

- 弁護士法人Y&P法律事務所による法務対応
- 司法書士法人による相続登記申請
- 相続あんしんサポート(株)による遺産整理などの相続手続支援
- 不動産の物納の整備・収納サポート



※相続税申告に関してはこちらからお問い合わせください。

3 医療機関・公益法人向けサービス

医療機関・介護福祉施設コンサルティング

日々目まぐるしく変化を続ける税・会計制度や医療行政。
山田＆パートナーズはそうした変化を踏まえた効果的な経営アドバイスを提供します。
税務・会計面はもちろん、医療法や行政対応に至るまで、
幅広い観点から医療機関・介護福祉施設の経営をサポートします。

■ サービスの特長

医療分野の業務への高い対応力

年間100件以上の医療系コンサルティングを手掛ける山田＆パートナーズ。社内で約50名が医療分野に従事するなど、対応力を強化しています。

行政対応まで含めた総合的なフォロー

医療機関等の「設立・運営・承継・再編」の場面では、煩雑な行政手続が必要となるケースがあります。そうした行政対応の部分まで総合的にサポートします。

地方事務所と連携した全国対応

北は札幌から南は鹿児島まで、全国に拠点を構えているため、地方の医療機関等に対しても質の高いサービスの提供が可能です。

■ サービスフロー

① 現状把握・課題抽出

- 財務資料や内部資料から、医療機関等の財務状況など実態を把握
- 医療機関等の抱えるお悩みや要望等をヒアリングし、課題を抽出

② 課題への対応（対策の立案・検証）

- 想定される対策の立案
- 対策の実現可能性やメリット・デメリットを整理

③ 対策の実行支援

- 対策の実行にあたっての手続支援
- 行政対応支援
- 対策実行後のフォロー

■ サービスメニュー

税務顧問業務	スポット業務	
●税務顧問・経営コンサルティング ●行政対応サポート ●制度改正対応サポート（医療法人制度・社会福祉法人制度）	●持分の定めのない医療法人への移行コンサルティング（認定医療法人制度の活用を含む） ●特定医療法人への移行コンサルティング ●社会医療法人への移行コンサルティング	●医業承継コンサルティング ●M&Aコンサルティング ●再編（合併・分割・事業譲渡等）コンサルティング ●医療法人設立コンサルティング

公益法人設立コンサルティング

新たに公益法人などの設立を検討されているお客様に対し、法人設立や運営に関するアドバイス、
公益認定取得のためのコンサルティングを提供いたします。
公益法人などの設立には会計・税務・法務のみならず、行政対応などの様々な側面から検討を必要とします。
山田＆パートナーズの総合力と経験を活かして、ワンストップでサポートします。

■ サービスの特長

思いを形にするために対話を重視

「社会へ恩返しをしたい」。お客様のそうした社会貢献に対する真摯な思いの実現に向けて、話し合いを大切にしながら案件を進めます。

会計・税務・法務などワンストップでサポート

公益法人などの設立には、会計・税務・法務など様々な側面からの検討が必要です。私たちは総合力と経験を活かし、ワンストップでサポートします。

行政庁の監督を見据えた運営体制の構築

公益法人は設立後、非営利団体として運営の適正性が求められます。行政庁の監督を見据えた運営体制の構築をサポートします。

■ サービスフロー

① 一般法人設立支援

- お客様との対話を通じて、事業の具体化をサポート
- 寄附を受けた財産に対しての課税発生を防ぐ法人設計を提案

② 非課税申請

- 譲渡所得税を非課税にするために必要な租税特別措置法第40条の承認申請

③ 公益認定の取得

- 一般法人が「公益」の冠を取得する上での問題点を明確にし、解決方法を策定・実行して、速やかに公益認定が受けられるように支援

■ サービスメニュー

一般法人設立支援	非課税申請（租税特別措置法第40条の申請）	公益認定の取得
●事業内容の検討 ●法人設計の構築、定款の作成 ●役員等の選定アドバイス ●諸規程や事業計画の策定など	●非課税要件の充足 ●申請書の作成 ●税務当局との事前相談など ※公益認定の取得後に申請を行う場合もあります。	●認定要件の充足 ●定款変更 ●申請書の作成 ●行政庁との事前相談など

4 海外に関連するサービス

海外進出

海外進出の壁は、進出国の経済環境や各種税務・法律関係・商慣行など多岐にわたります。企業の状態に応じて的確なコンサルティングを行い、進出ストラクチャーから人員体制、数値計画・投資計画まで総合的にサポートします。

■ サービスフロー

- 1 事業構想の立案・策定
 - 海外事業進出の目的を整理し、現地規制や現地市場動向などの情報を収集。市場を調査した後、事業戦略の方向性や、具体的な進出スキームを検討
- 2 設立手続・開業準備支援
 - 現地駐在員と連携しながら、現地法人の設立手続、銀行口座開設、各種ライセンス取得のサポート、開業準備を実施
- 3 管理体制構築支援
 - 本社がタイムリーに現地の状況を把握できるように、社内規程の策定や、業務・財務管理体制を構築

■ サービスメニュー

- 海外への進出形態の検討、ロケーションのリサーチ
- 海外子会社設立行政手続支援
- 海外CFO業務(予算策定・管理/資金繰り管理、相談対応等)
- 海外子会社の記帳代行、税務申告業務
- 海外子会社のバックオフィスサポート

海外子会社の内部統制・リスクコンサルティング

海外子会社が抱えるリスクの状況および置かれている段階に応じて、内部統制構築や内部監査支援業務、リスクアセスメントから不正調査など、それぞれの領域に対してコンサルティングサービスを提供しています。

■ サービスフロー

- 1 現状分析、実態把握
 - 業務プロセス、規程・ルールの調査、可視化・分析によるリスク・課題の洗い出し
- 2 改善施策の検討、制度導入支援
 - 改善施策案の策定、立案した施策の具体化、規程・ルールへの落とし込み
 - 統制プロセス、業務フロー導入支援
- 3 モニタリング・定着化支援
 - 前フェーズにて実行した施策が定着するよう、定期的なチェックと不具合への対応を実施

■ サービスメニュー

- 不正調査
 - 初動調査(不正兆候の評価、事実概要の把握、資料保全等)
 - 実態調査(情報収集・分析、仮説検証、関係者へのインタビュー等)
 - 是正処置の立案・策定
 - 外部公表対応(東証、SESC、株主、各種ステークホルダー)
- リスクアセスメント
 - 全社リスクの棚卸しとリスクマップの作成
 - WEBアンケートによる統制環境(組織風土)調査
 - 企業不正への脆弱性診断
- 内部監査・モニタリング支援
 - 内部監査導入支援、内部監査の高度化支援
 - 内部監査・実態調査の代行・共同実施(コソース)
- 内部管理体制構築支援
 - [仕組み整備] 業務分掌・職務分掌見直し支援、業務フロー見直し支援(業務改善含む)
 - [各種テーマ別対応] 労務リスク対策支援、情報セキュリティリスク対策支援、不正・事故発生後の再発防止策検討・レポート

クロスボーダーM&Aコンサルティング

国境を越えた買収・統合・資本参加による、クロスボーダー M&A。国内市場の縮小や企業のグローバル化などの要因から、検討を進める企業が増えています。海外戦略の検討や実行にあたり、M&Aの面からも企業をサポートします。

■ サービスフロー

- 1 ニーズ整理と企業選定
 - エリアや業種、規模などからお客様のニーズを整理し、M&A戦略を把握。山田&パートナーズ現地駐在員および海外ネットワークを活用し、対象候補先企業を選定
- 2 対象企業の財務調査や条件交渉
 - 現地駐在員、各国の現地専門家と連携して対象企業の財務調査、企業価値算定を実施。現地の事情とお客様のニーズを踏まえて、対象企業との条件交渉をサポート
- 3 統合とその後のサポート
 - 統合合意後、お客様と買収企業との経営統合の実現をサポート。内部統制の構築、会計・税務面の統合など、お客様の海外における事業展開を多面的に支援

■ サービスメニュー

- ファイナンシャルアドバイザー業務
- M&A対象先の各種デューデリジェンス業務
- M&A対象先の企業価値算定業務
- M&Aに係る行政手続支援
- M&A実施後のPMI(業務統合のサポート)

グローバル組織再編コンサルティング

海外の関係会社を含めた資本構成の見直しおよび海外事業ポートフォリオの見直しによるグローバルな組織再編(撤退・清算含む)を支援します。国内および海外現地における課税関係など税務的な影響の整理、その他再編時に課題となる規制を調査し、国内および海外の両面から実行可能で最適な手法を提案し、実行支援します。

■ サービスフロー

- 1 現状分析およびニーズの整理
 - 現状の資本構成および事業ポートフォリオの課題を把握するとともに、目指すべき姿を共有
- 2 国内・海外現地の税務および規制の調査、スキーム構築
 - 国内の税務、規制を整理するとともに、弊法人の海外拠点または提携先と連携し、海外現地の税務、規制を調査
 - 上記調査を踏まえ、国内および海外の両面から最適なプラン、必要資金の算定、スケジュールを提案
- 3 実行支援
 - 国内、海外の窓口は弊法人日本人スタッフに1本化し、スムーズな実行を支援
 - 撤退の場合、現地法人の資産、負債の整理、従業員の解雇、清算手続に関する行政機関への許認可申請届出支援、税務調査対応など

■ サービスメニュー

- 海外子会社を含めた資本再編
 - 現状分析から実行支援まで海外含めたプロジェクトマネジメント
 - 国内および海外現地における税務、規制の調査
 - スキーム構築、実行支援
- 海外子会社の清算・解散支援
 - 清算・撤退に係る各種デューデリジェンス業務
 - 清算・撤退に係るブランニング、プロジェクトマネジメント
 - 清算・解散に係る行政手続サポート
- 海外子会社のMBO、持分譲渡支援
 - MBO、持分譲渡に係る各種デューデリジェンス業務、企業価値算定業務
 - MBO、持分譲渡に係るブランニング、プロジェクトマネジメント
 - MBO、持分譲渡に係る行政手続サポート

4 海外に関連するサービス

移転価格コンサルティング

移転価格税制への対応について、グループ企業間取引の実態を調査し、適正な取引価格の設定を支援します。税制のみならず、経営、コンプライアンスなど多面的な視点から、適切にサポートします。また、取引価格の妥当性のみならず、企業グループの海外戦略の見直し、商流の変更、グローバルタックスマネジメントなどのコンサルティング業務も提供します。

■ サービスの特長

海外拠点を活用したきめ細かなサービス

海外拠点、海外専門家のネットワークを活用し、現地国の最新の税制に基づいて対応いたします。また、弊法人海外拠点においては、日本語対応が可能であり、よりきめ細かなサービス提供を行います。

移転価格税制に関する文書化支援、税務当局との対応支援

日本親会社と海外子会社との取引の流れ、取引規模、機能・リスク、無形資産の使用状況、ロイヤルティ、グループ内役務提供(IGS)、貸付金の金利の適正性などを分析し、移転価格税制・その他法人税の観点から課税リスクを把握します。日本側のみならず、現地国側の視点も踏まえ、移転価格リスクを分析し、各国に対応した移転価格文書の作成を支援します。また、税務当局への事前確認申請(APA)の対応も支援します。

国外関連者に対する寄附金課税への対応

無形資産の使用状況、ロイヤルティ、グループ内役務提供(IGS)、貸付金の金利の適正性などの内容に応じ、関連者取引に関する規定や海外出張規定などの整備を行い、国外関連者に対する寄附金課税を受けないように、税務当局向けの説明資料の作成を支援します。

■ サービスフロー

- 1 現状把握
 - 日本親会社と海外子会社との取引の流れ(商流)、取引規模、無形資産の使用状況、ロイヤルティ、グループ内役務提供(IGS)、貸付金の金利などについて、現状を把握
- 2 機能・リスク分析
 - 国外関連取引の内容や国外関連取引の当事者が果たす機能、負担しているリスクを総合的に分析
- 3 経済分析
 - 独立企業間価格の算定方向を検証し、選定
 - 企業データベースから比較対象企業を選定、利益率レンジを算定
- 4 ポリシーの構築、文書の作成
 - 企業グループにおける移転価格ポリシーの構築を支援
 - 税務当局から求められる移転価格文書の作成を支援
- 5 運用サポート、税務調査対応
 - 毎期の利益率の検証 ●商流の見直しなどによる取引価格改定をサポート
 - 過去の移転価格調査における税務当局の傾向を踏まえた税務調査対応

■ サービスメニュー

- 移転価格税制およびその他法人税の観点からの課税リスクの把握と対応策の提示
- 企業データベースを用いた独立企業間価格の算定
- 移転価格ポリシーの策定や見直しの支援
- 移転価格の文書化対応:最終親会社等届出事項、国別報告事項(CbCレポート)、マスターファイルなどの文書化の支援、作成後の運用やアップデートの支援
- 国外関連者に対する寄附金課税について税務当局向け説明資料の作成支援
- 移転価格調査における税務調査対応
- 事前確認申請(APA)や相互協議を行う場合の各種支援

国際相続業務と海外財産承継コンサルティング

日本人で海外財産をお持ちの方、海外に居住する日本人や日本に居住する外国籍の方が亡くなった場合など、日本の申告だけでなく海外の所得税申告や相続税・遺産税申告、相続手続を必要とされるケースがあります。山田&パートナーズの海外拠点やその他独自の海外専門家ネットワークを駆使して、海外財産や海外にいらっしゃる相続人もサポートします。

■ サービスの特長

クロスボーダーコンサルティング

海外財産をお持ちの方、海外にお住まいの方、日本居住の外国籍の方へ、日本国内外の財産の承継や税務に関するアドバイスを提供します。

国内外からお客様をサポート

財産所在地国等の専門家と連携し、現地の会計・税務対応の日本窓口となってお客様をサポート。また、弊法人の海外拠点や提携先事務所がある国では、赴任の日本人が現地弁護士等と連携し、お客様をサポートします。

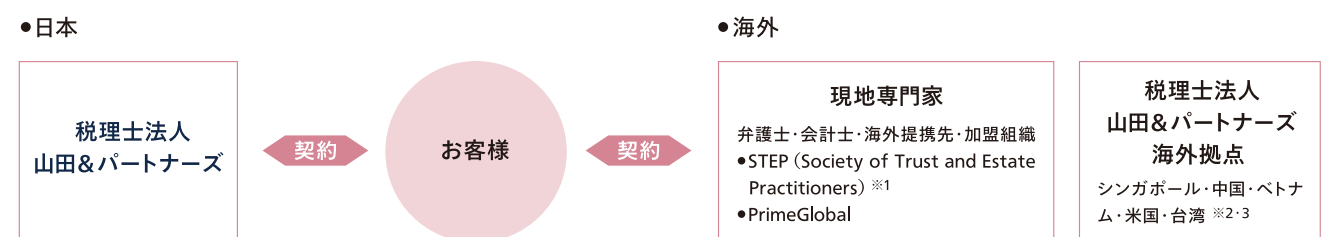
日本と海外、両方の確定申告に対応

海外財産をお持ちの方など、日本での確定申告はもちろん、海外で確定申告が必要なケースも対応可能。現地の税理士・会計士と連携してスムーズな申告作業を実現します。

■ サービスメニュー

日本国内の申告業務と税務アドバイス	海外の相続手続、税務申告手続、海外財産の遺言作成等承継サポート
●相続税・贈与税申告業務 ●所得税申告業務 ●国外財産調書の作成 ●国外転出時課税および納税猶予の対応 ●その他上記に伴う税務アドバイス	日本国外での相続手続や相続税・遺産税・所得税の申告が必要な場合、これらの業務は海外の弁護士・会計士などの専門家が行うこととなります。日本側の窓口として、海外の専門家とお客様との橋渡しを行い、海外での手続などがスムーズに進むようサポートします。

■ サービス概念図



※1: STEP (Society of Trust and Estate Practitioners) は、世界約100か国で22,000名以上のトラスト・資産に関する専門家が加入している組織。
※2: アライアンス事務所 ※3: 他の国についても現地専門家とのネットワークを有しておりますので、お問い合わせください。



代表社員 税理士
春田 憲重

2000年入所。東京勤務を経て、名古屋事務所の立ち上げに携わり、2011年より単身中国上海に渡り、上海事務所を設立。7年間、上海事務所長として勤務し、2019年10月より現職。

世界に広がる

山田&パートナーズグループ

グローバルな経済活動の課題とニーズが増える中、私どもは会計・税務を中心とした国際的な専門力を維持・向上させることが重要だと考えています。海外拠点では、日本との密接な連携のもと、高品質なサービスを提供することに努めています。また2023年には、世界的な会計事務所ネットワークであるPrimeGlobalに加盟し、対応地域の拡大と、より付加価値の高い国際業務を行う体制を整えています。今後も海外拠点やメンバーファームと協働し、日本および海外現地での豊富な知見を、多くのお客様にお届けいたします。



<https://www.primeglobal.net/>

PrimeGlobalは1978年米国デラウェアにて設立。2025年現在、世界120か国に300以上の加盟ファーム、合計1,271拠点を有し、合計従業員数は53,000名を超える。



インド

※駐在員派遣拠点
(2026年に現地法人設立予定)

海外事業部 シニアマネージャー
高野 祐

国際的な存在感を高めるインドにて多くのお客様が成長戦略を描いていらっしゃいます。日本本社の重大な意思決定事項及びインド現地での様々な課題を経験豊富な駐在員がインド現地専門家と連携し、インド・日本の両側面からサポート致します。



ベトナム

(ハノイ/ホーチミン)

ベトナム事務所 事務所長
川越 太介

経済発展が著しいベトナムでは様々な国からの投資が実行されており、いまだ増加傾向にあります。ハノイとホーチミンの2拠点体制で、日系企業が安心してベトナムでの事業活動ができるようサポートしております。



アメリカ

(ロサンゼルス/ニューヨーク/ホノルル)

アメリカ事務所 事務所長
平 秀一

ロサンゼルス、ニューヨーク、ホノルルを拠点に全米を対象としたサービスを提供しており、米国事務所には日本・米国双方の資格を有する専門メンバーが在籍しています。税務サポートからクロスボーダー M&A、組織再編まで幅広く対応し、お客様に寄り添いながら付加価値の高いソリューションを提供することで、最適な課題解決を実現します。



シンガポール

シンガポール事務所
事務所長
入江 貴陽

東南アジアの玄関口であるシンガポールにおいて、シンガポール進出企業に対する会計・税務サービスの他、東南アジアを中心とした組織再編成、国際資産税等に関するコンサルティング業務を提供しています。

マレーシア (クアラルンプール)

クアラルンプールに所在するPeter Chong & Coへの定期駐在を通じて、組織再編成、M&A関連業務、国際資産税等に関するコンサルティング業務を提供しています。

インドネシア (ジャカルタ)

ジャカルタに所在するKAP Kanel & Partnersへの定期駐在を通じて、組織再編成、コンサルティング業務等を提供しています。

※ともに駐在員派遣拠点



台湾 (台北)

※台湾事務所はアライアンス事務所です。

台湾事務所 事務所長
石川 淳

台湾における14年の実務経験を有する日本公認会計士を責任者とし、下記業務をご提供しております。法人設立、記帳代行等、各種税務申告、法定監査、M&A関連、内部統制支援等のリスクコンサルティング業務。



中国 (上海)

上海事務所 事務所長
大井 高志

上海事務所は上海のビジネス街である静安寺にオフィスを構え、グレーターチャイナ全域での対応を行っております。主に会計・税務サービス、M&A、不正調査、内部統制支援等のコンサルティングサービスを提供しています。

これまでの強み、
これからの試み。
より伸ばす組織へ。

全国のお客様に同一レベルの質の高い
役務提供ができるよう、全社を横断する
「サービスライン組織」を設けています。
さらに高いレベル、常に高品質な役務提供を
目指して、組織ごとにノウハウを集約、
サービスに磨きをかけています。

“ サービスライン組織 ”

1.設備投資減税コンサルティング

お客様が一大決心をして設備投資を行う際に、投資促進税制の適用漏れがないようにサポートします。

2.相続

資産税に関する専門知識の集約を行い、お客様に付加価値の高い情報を提供していきます。

3.脱炭素化対応支援

企業のCO₂排出量算定・削減などの課題に対するサポートと併せて投資減税などの財政支援活用も後押しします。

4.M&A

お客様に寄り添ったM&Aのために情報・品質・プロセス管理を行いご満足いただけるM&Aの実現に向けて活動しています。

5.国際ビジネス

国内と海外の事務所が一緒になって、クロスボーダービジネスや国際税務に関する情報交換・情報発信をしています。

6.ファミリービジネス

多数の事業承継をサポートしたノウハウを活かし、家族憲章作成のサポートやファミリーで会社を支える仕組みづくりと運営をお手伝いします。

7.国際資産税

海外にご資産をお持ちの方、海外にご家族がいらっしゃる方々の資産税に関するお手続をサポートいたします。

8.リスクコンサルティングサービス

不正調査・リスクアセスメント・内部統制構築・内部監査支援など各種リスクに対するサービスを提供しています。

9.医療

北は札幌から南は鹿児島まで、全国の拠点にて、質の高いサービス提供により医療機関の経営をサポートいたします。

10.ホールセール対応

上場会社・大規模事業会社の皆様に、顧問業務や幅広いコンサルティング業務を提供いたします。

11.事業承継

全国のメンバーが培った豊富な経験とノウハウをもとに、安心して事業承継を進められるようにお客様に寄り添ったお手伝いをいたします。

1.建設業に対するコンサルティングメニューの深堀

事業承継・資本政策の取り組みによる建設業許可への影響や経営事項審査の分析など、建設業のお客様向けサービスの付加価値向上に取り組んでいます。

2.新公益信託制度の活用

2026年4月からスタートする新公益信託制度を活用し、お客様の大切な財産を社会貢献に活用する仕組み作りを支援します。

3.M&Aにおける取得原価の配分(PPA業務)

買収企業は、被買収企業の資産及び負債の受入に際し、時価評価が必要となります(将来の減損の可能性のある無形固定資産含む)。当該分野の研究を進めることで、M&A業務の裾野を広げていきます。

4.企業価値向上施策の検討や資本コスト経営の支援

上場会社のお客様に対し、資本コストの算定、経営指標との関係性分析、資本政策の策定、企業価値向上のアクションプラン/ロードマップ作成の支援を行っています。

5.株式関連業務に関する対応力の強化

弊法人が培ってきた事業承継コンサルティングの経験やノウハウを集約、分析し、新たなコンサルティングメニューの開発、実行支援を行っています。

お客様をめぐる社会環境は
急速に変化しています。

昨日と同じサービス提供をしては、
お客様の多様なニーズに対応できない。
そんな信念を持って「ビジネス開発研修」で
新たなサービスの開発に取り組んでいます。

“ ビジネス開発研修 ”

Offices 事務所一覧(2026年1月現在)

国内20拠点、海外8拠点において、
それぞれの地域に密着したサービスを提供しています。

●東京本部 ●東北本部 ●東海本部 ●関西・中四国本部 ■海外事務所

●東京本部
〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-1
丸の内トラストタワーN館8階(受付9階)
電 話:03(6212)1660
FAX:03(6212)1661

●北関東事務所
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5
ソニックシティビル15階
電 話:048(631)2660
FAX:048(631)2662

●長野事務所
〒380-0823
長野県長野市南千歳1-12-7
新正和ビル8階
電 話:026(403)0138
FAX:026(403)2480

●大阪事務所
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-6-22
淀屋橋ステーションワン22階(受付21階)
電 話:06(6202)5881
FAX:06(6202)5882

●松山事務所
〒790-0003
愛媛県松山市三番町4-9-6
NBF松山日銀前ビル8階
電 話:089(913)6551
FAX:089(913)6552

●札幌事務所
〒060-0001
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
札幌ノースプラザ8階
電 話:011(223)1553
FAX:011(223)1554

●横浜事務所
〒220-0011
神奈川県横浜市中区高島1-1-2
横浜三井ビルディング20階
電 話:045(522)8055
FAX:045(330)4043

●静岡事務所
〒420-0853
静岡県静岡市葵区追手町1-6
日本生命静岡ビル5階
電 話:054(205)3210
FAX:054(205)3211

●神戸事務所
〒650-0001
兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1
神戸三宮阪急ビル14階
電 話:078(330)5290
FAX:078(330)5291

●福岡事務所
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前1-13-1
九勸承天寺通りビル5階
電 話:092(235)2780
FAX:092(235)2781

●盛岡事務所
〒020-0045
岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1
マリオス19階
電 話:019(903)8067
FAX:019(903)8068

●新潟事務所
〒951-8068
新潟県新潟市中央区上大川前通七番町
1230-7 ストックビル鏡橋10階
電 話:025(333)9794
FAX:025(333)9795

●名古屋事務所
〒450-6641
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
JRゲートタワー41階
電 話:052(569)0291
FAX:052(569)0292

●広島事務所
〒732-0057
広島県広島市東区二葉の里3-5-7
GRANODE(グラノード)広島6階
電 話:082(568)2100
FAX:082(568)2101

●南九州事務所
〒860-0047
熊本県熊本市西区春日3-15-60
JR熊本白川ビル5階
電 話:096(300)8870
FAX:096(300)9004

●仙台事務所
〒980-0021
宮城県仙台市青葉区中央1-2-3
仙台マークワン11階
電 話:022(714)6760
FAX:022(714)6761

●金沢事務所
〒920-0856
石川県金沢市昭和町16-1
ヴィサージュ9階
電 話:076(234)1511
FAX:076(234)1512

●京都事務所
〒600-8009 京都府京都市下京区
四条通室町東入函谷鉾町101番地
アーバンネット四条烏丸ビル5階
電 話:075(257)7673
FAX:075(257)7674

●高松事務所
〒760-0025
香川県高松市古新町3-1
東明ビル6階(受付2階)
電 話:087(823)3303
FAX:087(823)3304

●鹿児島事務所
〒890-0045
鹿児島県鹿児島市武1-2-10
JR鹿児島中央ビル8階
電 話:099(833)9300

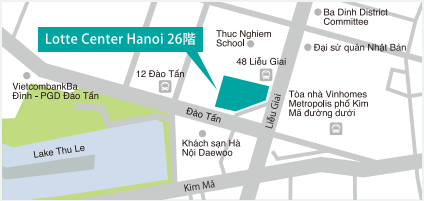
■シンガポール共和国
Yamada & Partners Singapore Pte. Ltd.
1 Scotts Road #21-09 Shaw Centre
Singapore 228208
電 話:+65-6922-9097



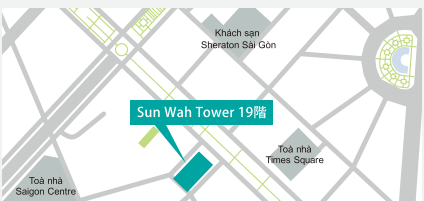
■中華人民共和国(上海)
Yamada & Partners Consulting Shanghai Co., Ltd.
亜瑪達商務諮詢(上海)有限公司
上海市静安区南京西路1515号
静安嘉里中心1座12階1206室
電 話:+86(0)21-5866-0525



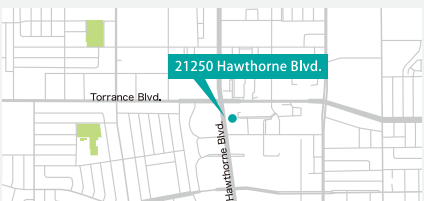
■ベトナム社会主義共和国(ハノイ)
Yamada & Partners Vietnam Co., Ltd.
26th floor West Tower,
Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai,
Giang Vo, Hanoi, Vietnam
電 話:+84-24-3223-4155



■ベトナム社会主義共和国(ホーチミン)
Yamada & Partners Vietnam Co., Ltd.
19th floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue, Saigon,
Ho Chi Minh, Vietnam
電 話:+84-28-7306-1288



■アメリカ合衆国(ロサンゼルス)
Yamada & Partners USA, Inc.
21250 Hawthorne Blvd., Suite 720,
Torrance, CA 90503
電 話:+1-424-486-8961



■アメリカ合衆国(ニューヨーク)
Yamada & Partners USA, Inc.
575 Lexington Avenue New York,
NY 10022
電 話:+1-424-486-8961



■アメリカ合衆国(ホノルル)
Yamada & Partners USA, Inc.
1441 Kapiolani Blvd., Suite 910,
Honolulu, HI 96814 USA
電 話:+1-424-486-8961



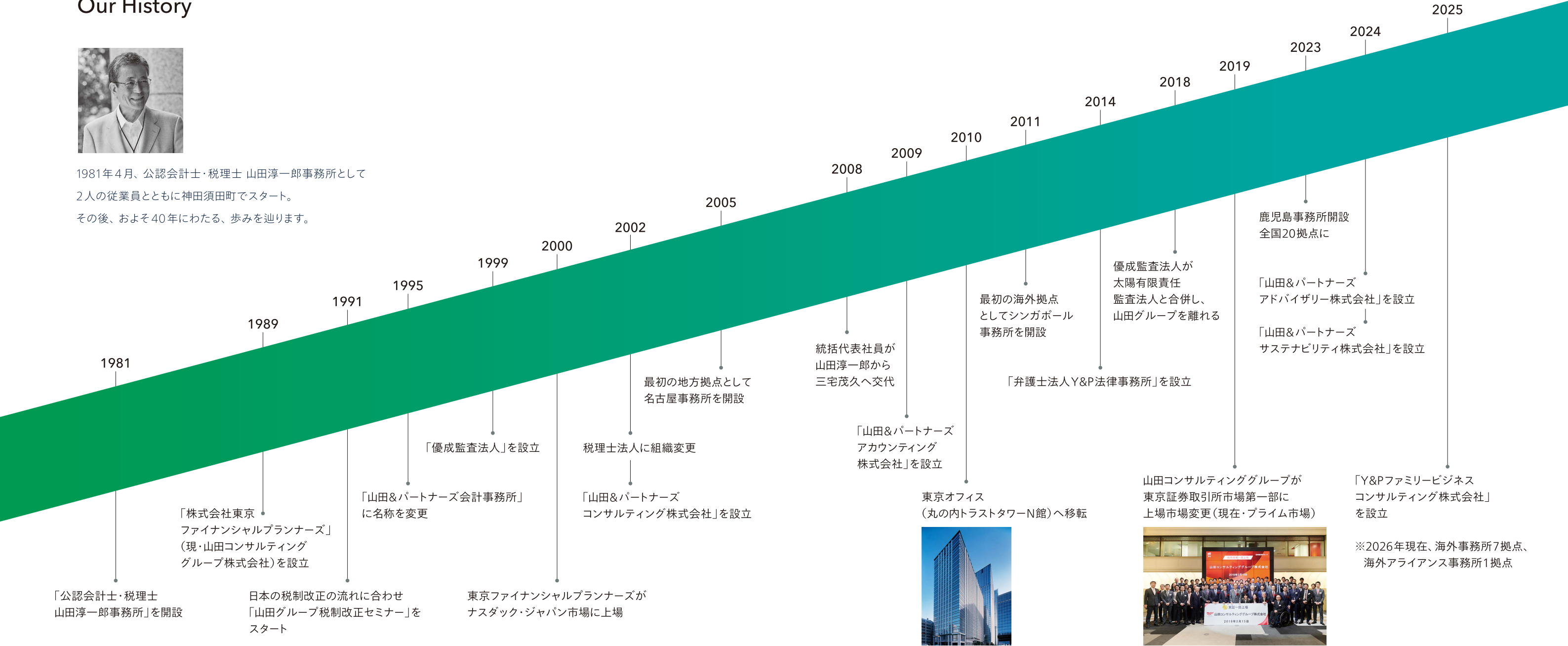
■台湾(台北) ※アライアンス事務所
Yamada & Partners Taiwan CPA
亜瑪達會計師事務所
105001 台北市松山區復興北路
369號6樓之7
電 話:+886-2-6608-9886
FAX:+886-2-6608-9887



Our History



1981年4月、公認会計士・税理士 山田淳一郎事務所として
2人の従業員とともに神田須田町でスタート。
その後、およそ40年にわたる、歩みを辿ります。



出版書籍 2025

- a. 2025年度(令和7年度)税制改正のポイントと解説
- b. 税務インデックス(令和7年度版)
- c. 図解 消費税法「超」入門〔令和7年度改正〕
- d. 図解 法人税法「超」入門〔令和7年度改正〕
- e. 図解 所得税法「超」入門〔令和7年度改正〕
- f. 図解 相続税法「超」入門〔令和7年度改正〕
- g. 事業承継インデックス(令和7・8年版)
- h. 上場株式・公社債・投資信託と確定申告(令和7年版)



Topics 2025 「Y&Pファミリービジネスコンサルティング株式会社を設立」



Y&Pファミリービジネス
コンサルティング株式会社
代表取締役
田場 万優

2025年1月、ファミリー企業のガバナンス構築支援を目的として新たに法人を設立しました。現代社会において、ファミリー企業は持続的な成長と企業価値の向上が求められる一方、次世代への円滑な承継や組織の透明性・安定性の確保も重要な課題となっています。こうした背景を踏まえ、山田&パートナーズグループは、40年以上にわたる多様な経験を活かし、ファミリーにとって実現かつ継続可能なガバナンス体制づくりをお手伝いいたします。

「家族憲章の作成」「ファミリー会議の開催」など、これまでの日本ではあまり馴染みのない取り組みも含まれていますが、各ファミリーが抱える漠然とした不安や課題を丁寧にお聞きし、それを「見える化」すること、そして、地域社会や非ファミリーとの良好な関係維持などの視点も重視しています。私たちは、この分野におけるリーディングカンパニーを目指し、お客様にとって真に価値あるサービスの提供に努めてまいります。